

平成30年度

水力発電の導入促進のための事業費補助金（水力発電事業性評価等支援事業）

< ①水力発電事業性評価事業 > 【二次公募】

## 1 補助対象事業

水力発電の事業性評価に必要な調査・設計等を行う事業に要する経費の一部を補助します。

ただし、当該補助事業（関連する補助事業含む）で事業性評価を実施した地点は、原則、対象外。

- ・対象事業：新設及びリプレイスする水力発電所
- ・発電出力：20kW以上10,000kW以下を見込むもの



## 2 補助対象事業者

自ら中小水力発電を実施予定の、

- ・民間事業者等（法人及び青色申告を行っている個人事業者）
- ・地方公共団体

## 3 補助対象経費

水力発電の事業性評価に必要な調査・設計等に要する経費（※）

※…地質調査、地形測量、流量調査、河川維持流量調査、社会環境調査、基本設計等

## 4 補助率

1/2以内

ただし、1発電所当たりの補助金の上限額は、原則として1,500万円/年とします。

## 5 事業期間

交付決定日～平成31年2月28日まで

事業の実施上、単年度では事業完了が不可能であると確認できる事業については、複数年度事業（最大2ヵ年）として申請すること。

## 6 公募スケジュール等

公募期間 平成30年8月20日（月）～平成30年9月28日（金）

- ・交付申請書は、上記公募期間において随時受付をします。
- ・交付決定は11月上旬を予定しています。

注意事項：交付決定日以降に初めて補助事業の開始（発注、契約）が可能となります。

詳細はホームページ・公募要領をご覧ください。

URL: <https://suiryokuhojo.nef.or.jp/>

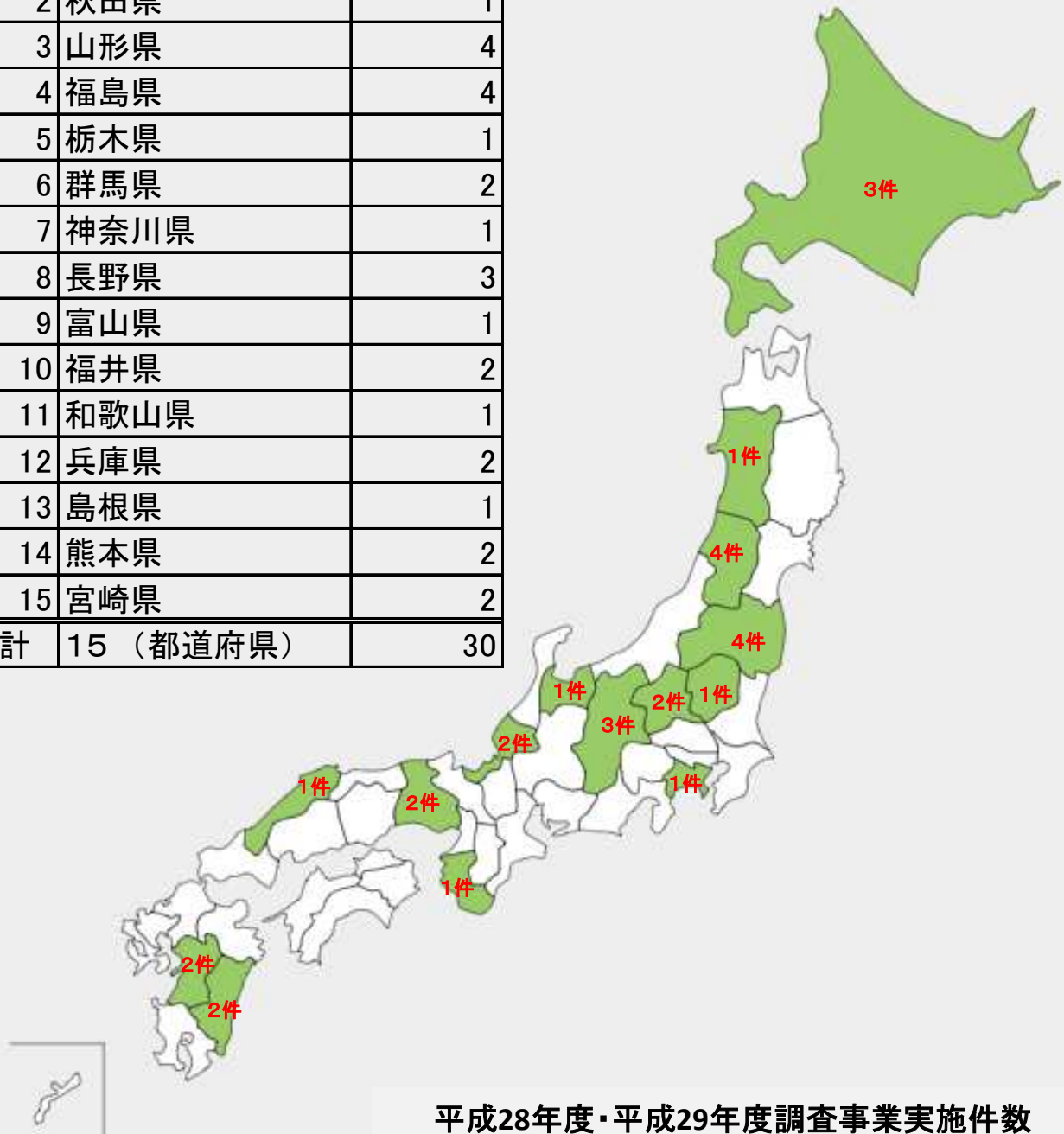
問い合わせ先：

一般財団法人 新エネルギー財団 水力地熱本部 水力普及促進部  
TEL：03-6810-0371 FAX：03-6810-0370

 一般財団法人 新エネルギー財団

平成30年度一次公募（継続事業を含む）で30調査事業に対して交付決定を行いました。

No.	都道府県名	件数
1	北海道	3
2	秋田県	1
3	山形県	4
4	福島県	4
5	栃木県	1
6	群馬県	2
7	神奈川県	1
8	長野県	3
9	富山県	1
10	福井県	2
11	和歌山県	1
12	兵庫県	2
13	島根県	1
14	熊本県	2
15	宮崎県	2
合計	15（都道府県）	30



平成28年度・平成29年度調査事業実施件数

年度	平成28年度	平成29年度
事業地点数	44	40

調査概要についてはホームページをご覧ください。 URL: <https://suiryokuhojo.nef.or.jp/>